

第2回 学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会会議録（要旨）

日 時 平成28年11月17日（木） 午前10時00分から午後0時10分

場 所 市役所4階401・402会議室

出席者

（参加者）村橋正武、伊藤忠通、増田昇、松中亮治、横矢直和、瀬渡比呂志、
山本昇

（事務局）大西都市整備部長、北田都市計画課長

岸田都市計画課主幹兼学研推進室長

井上都市計画課課長補佐、有山都市計画課課長補佐

矢島学研推進室学研推進係長、松下学研推進室学研推進係員

案 件

テーマ「学研高山地区第2工区のまちづくりの方向性について」

- （1） 第1回懇談会意見の確認
- （2） 高山地区第2工区の役割
- （3） 他地区の事例紹介（岸和田市丘陵地区）
- （4） 高山地区第2工区の土地利用の方向性
 - ①研究開発型産業施設等の導入について
 - ②居住機能の導入について
 - ③自然環境の保全と農の導入について
- （5） 交通ネットワーク形成のあり方
- （6） その他

配付資料

資料1「第1回 学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会会議録（要旨）」

資料2「高山地区第2工区の役割」

資料3「他地区の事例紹介（岸和田市丘陵地区）」

資料 4 「高山地区第 2 工区の土地利用の方向性 ①研究開発型産業施設等の導入について」

資料 5 「高山地区第 2 工区の土地利用の方向性 ②居住機能の導入について」

資料 6 「高山地区第 2 工区の土地利用の方向性 ③自然環境の保全と農の導入について」

資料 7 「交通ネットワーク形成のあり方」

別冊資料 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版

生駒市環境モデル都市アクションプラン 概要版

生駒市環境モデル都市アクションプラン リーフレット

開 会

座長挨拶

- ・本日は多くの資料があり、一つ一つ大事な内容で時間が足りなくなった場合には、課題を次回に積み残しさせていただきますのでご了承ください。時間の限りご意見をいただきたいと思います。

案 件

(1) 第 1 回懇談会意見の確認

資料 1 に基づき座長から説明。

以下の案件について、各資料に基づき事務局から説明後、参加者による意見交換。

(2) 高山地区第 2 工区の役割

(3) 他地区の事例紹介（岸和田市丘陵地区）

(4) 高山地区第 2 工区の土地利用の方向性

①研究開発型産業施設等の導入について

②居住機能の導入について

③自然環境の保全と農の導入について

(5) 交通ネットワーク形成のあり方

意見交換の要旨

1. 高山地区第2工区の役割

- ① 先端大学では企業との包括契約の下で共同研究を進め、民間企業との連携により研究を拡大させている。
- ② 第2工区にとって先端大学の存在は非常に大きく、その本来の役割を発揮するためにも精華・西木津地区との連携が必要。
- ③ 関西文化学術研究都市推進機構では、けいはんな地域で継続的にイノベーションが起これ続けるよう、立地する種々の機関や人々が相互に連携するネットワーク型の地域連携の仕組みをつくっていきたいと考えている。
- ④ 企業コンソーシアムの構築がイノベーションの中核的機能を担うというところにつながるのではないか。
- ⑤ 精華・西木津地区を含めた拡大中心地区を形成することは非常にわかりやすい考え方である。先行する地区とどのように協力・連携し「新たな都市創造プラン」で示す研究拠点や地域産業とのネットワークの構築をいかに図っていくかで高山地区の価値は上がる。
- ⑥ 人口減少における持続可能性の観点から、経済的な面も含めた一体的なまちづくりを考える必要がある。
- ⑦ 都市と農・自然環境が共生するモデル都市として、農を新たな産業として位置づけるのか、環境的価値として位置づけるのかによって方向性も異なるため、二面性を持って取り組んでいくことが必要である。

(主要な意見のまとめ)

高山地区が学研都市の拡大中心地区としての役割を担っていくために、「新たな都市創造プラン」で示す研究拠点や地域産業とのネットワークの構築が重要である。人口減少下における持続可能性の観点を踏まえ、事務局案を今後のまちづくりを展開していくうえでの基本とし、その重要性を念頭にこれからの議論につなげていく。

2. 他地区の事例紹介（岸和田市丘陵地区）

- ① 零細農業、小規模農業を集約する農業法人のような、企業が参入できる仕組みを検討する価値はある。
- ② 農地集約の手法として、逆線引きして調整区域に戻してから農振法を適用する方法

も可能性としてはあるのではないか。

- ③ 今後、地権者向けの意向調査が行われる場合には、単に農業についての希望を聞くのではなく、将来的にはこのような方法、仕組み、考え方があるというような提案型のアンケートができるよう検討してほしい。

3. 高山地区第2工区の土地利用の方向性

(1) 研究開発型産業施設等の導入について

- ① 重要なオープンイノベーションができるという地域として、ものづくり産業をどう位置づけるか、学研都市の本来の役割をおさえたうえで考える必要がある。
- ② 「ものづくり産業」だけでなく、ICT、AI、IoT等の「ことづくり」の企業に、魅力的な環境を提供することも重要であり、周辺の研究開発機能をもつ企業と連携できれば、ことづくり産業の立地は可能である。また、情報発信やバーチャル的な産業はしっかりしたインフラがあればどこにでも立地は可能。
- ③ 将来的には ICT・AI のような産業も高齢者の支援へつながっていく。持続可能性と関連して、高齢化ということも視野に入れるのが良いのでは。
- ④ 産業視点だけでなく居住機能（雇用、労働力）と併せた展開という視点も必要である。
- ⑤ 北田原地区の存在価値をどのように見るかを関連して議論する必要がある。

(主要な意見のまとめ)

オープンイノベーションの実現を図るためには、土地利用に多様性がある強靱な地域とすることが必要で、研究・研究開発型のみではなく『ものづくり産業』や『ことづくり産業』等、多様な産業の立地を図っていくべき。さらに、居住との関係や高齢化の視点等からも幅広く、導入すべき産業を検討する必要がある。

(2) 居住機能の導入について

- ① 子育て世代に加え、高齢化社会に向かう健康長寿、スマートエイジング的な議論が必要。社会一般に先駆けた新技術を導入するのではなく、居住者からの実証実験データを蓄積することで、新たなライフスタイルの提案、発信拠点をつくりあげていく居住実験的な地区という視点もあってもよいのではないか。また、ICT、IoT等の実証実験を行うようなスタイルが大事ではないか。

- ② 住民は、研究開発の成果を使う生活をするのではなく、研究開発に参加するというスタイルが大事。
- ③ 職住近接に加え、職住合一等も新たな展開論として考えるべき視点である。
- ④ 誰が住むのかが重要であり、空き家、高齢者が増えていく周辺市街地と第2工区との居住のバランス等も考える必要がある。
- ⑤ 居住機能については地権者の意向を考慮しなければならない。

(主要な意見のまとめ)

学研都市での居住機能のあり方として、住民が企業の研究開発に実証実験的な役割で参加するという、居住実験的なエリアと位置づける視野も必要。また、職住近接に加え職住合一等も新たな展開論として考えるべき。

(3) 自然環境の保全と農の導入について

- ① 自然環境保全については、居住魅力としての価値なのか、企業としての参入価値なのか、どのような位置づけにするかが重要。
- ② 農業政策的視点として、排熱、CO₂、有機残渣など植物に必要なものを取り入れ、ゼロ・エミッション型の施設園芸がインターフェース的役割を果たして資源循環をするという視点も必要。
- ③ 企業の参入を促すには、社会貢献（CSR）だけでなく CSV の形でメリットや条件を提示できれば6次産業化につながる。
- ④ 岸和田市丘陵地区の道の駅（愛彩ランド）のような、周辺小規模農家が収穫物を直売所へ持ち込み、少量多品種の小さな流通ルートで処理する、地域での6次産業化も参考にすべき。
- ⑤ 開発が行われるまでの自然保全に関する事前対策、先行保全の取組みも重要な視点の一つである。

(主要な意見のまとめ)

市民農園など居住魅力としての農の見方と、都市農業施策（6次産業化等）としての見方の両面から検討すべき。農地を集約し、企業の参入を図るためにはCSRだけではなく、企業側からみてメリット（CSV）がある条件を提示することが必要。

4. 交通ネットワーク形成のあり方

- ① 道路については交通量だけではなく、鉄道駅へのアクセスや地区内沿道サービスなど地域に果たす役割を含め、ネットワークの議論をする必要がある。
- ② ネットワークの議論として、学研連絡道とどのように連絡するのか、また学研北生駒駅と学研奈良登美ヶ丘駅との役割分担をどう考えるかがポイント。
- ③ 高山地区の交通処理の議論だけではなく、学研都市内の圏域サービスのあり方としてルートを検討すべき。
- ④ ルートの検討の際には、既存の道路（芝庄田線）の活用も考えられる。
- ⑤ ①ルートでは全体開発が前提でのルートとなるので、造成計画との関連性という視点が必要。
- ⑥ 段階的な開発とした場合、いつどのようにして実現していくかというプログラムの検討も視野に入れておく必要がある。

（主要な意見のまとめ）

道路のルート選定は、交通量配分だけではなく沿道や地域に果たす役割から評価すべき。また、広域交通（学研連絡道への接続等）と域内交通のあり方（最寄駅、精華・西木津地区との連絡）や、学研北生駒駅と学研奈良登美ヶ丘駅の機能分担を整理したうえで検討すべき。さらに、造成計画と併せて交通ネットワークを検討する必要がある。